



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 M-AMBITION

上場取引所 東

コード番号 3300 URL <http://www.am-bition.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 鶴 英将

TEL 03-5784-7707

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	1,525	—	4	—	△4	—	△0	—
26年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 1百万円 (—%) 26年6月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△0.66	—
26年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第1四半期の数値及び平成27年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は、平成26年9月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成27年6月期第1四半期連結累計期間では、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年6月期第1四半期	1,533	—	542	—	35.4	368.19
26年6月期	1,322	—	302	—	22.8	256.48

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 542百万円 26年6月期 302百万円

(注) 当社は平成26年5月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,974	—	29	—	24	—	11	—	7.84
通期	6,436	21.7	250	37.2	241	31.1	137	24.1	97.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 平成27年6月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(296,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	1,496,000 株	26年6月期	1,200,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	22,500 株	26年6月期	22,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	1,219,326 株	26年6月期1Q	— 株

(注) 当社は平成26年5月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和と景気回復を目指した各種政策等により企業業績が底堅く推移し、個人消費や雇用情勢等の改善が見られたことから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響も徐々に緩和され、緩やかな景気回復の動きが続いている一方、海外経済の停滞等による景気減速懸念から国内景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産管理・仲介業界におきましては地価上昇を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズの高まりを受け、入居管理等の不動産管理需要は高まってきております。また、不動産仲介業界においても、企業の人事異動等による引っ越しニーズの高まりや実需での不動産所有意向も高まってきていることから業界全般としては改善傾向にあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、自社管理物件の高入居率維持に向けた賃貸仲介事業、当社の管理、賃貸仲介力を軸とした中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,525,350千円、営業利益は4,730千円、経常損失は4,173千円、四半期純損失は808千円となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については4,140戸となり、入居率は92.7%となりました。

その結果、売上高は1,212,195千円、セグメント利益（営業利益）は58,696千円となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、都内12拠点及び神奈川県1拠点の計13拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は120,185千円、セグメント損失（営業損失）は475千円となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、7件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は192,969千円、セグメント利益（営業利益）は5,308千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,533,754千円となり、前連結会計年度末に比べ211,545千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が45,183千円及び販売用不動産が173,817千円増加したことによりです。

負債合計は991,230千円となり、前連結会計年度末に比べ28,971千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加する一方、その他に含まれる未払法人税等が64,243千円、未払費用が12,534千円減少したことによりです。

純資産合計は542,524千円となり、前連結会計年度末に比して240,517千円増加いたしました。これは主に、資本金が130,713千円及び資本準備金が130,713千円増加する一方、配当金の支払22,372千円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、平成26年9月19日付の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,138	756,321
営業未収入金	66,855	65,541
販売用不動産	256,007	429,824
その他	38,147	36,249
貸倒引当金	△4,191	△5,368
流動資産合計	1,067,957	1,282,569
固定資産		
有形固定資産	28,232	27,360
無形固定資産		
のれん	42,276	40,438
その他	11,072	10,815
無形固定資産合計	53,349	51,254
投資その他の資産		
その他	183,459	183,645
貸倒引当金	△10,789	△11,075
投資その他の資産合計	172,670	172,570
固定資産合計	254,251	251,185
資産合計	1,322,209	1,533,754
負債の部		
流動負債		
営業未払金	39,097	38,209
短期借入金	252,650	309,142
1年内返済予定の長期借入金	29,491	26,992
前受金	233,709	234,804
その他	212,501	132,749
流動負債合計	767,449	741,897
固定負債		
長期借入金	88,700	82,790
長期預り保証金	156,802	159,387
その他	7,250	7,155
固定負債合計	252,753	249,333
負債合計	1,020,202	991,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	170,713
資本剰余金	—	130,713
利益剰余金	260,106	236,925
自己株式	△1,155	△1,155
株主資本合計	298,951	537,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	5,326
その他の包括利益累計額合計	3,055	5,326
純資産合計	302,006	542,524
負債純資産合計	1,322,209	1,533,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,525,350
売上原価	1,260,356
売上総利益	264,994
販売費及び一般管理費	260,263
営業利益	4,730
営業外収益	
受取利息及び配当金	443
受取手数料	2,042
受取保険金	1,671
雑収入	969
営業外収益合計	5,127
営業外費用	
株式交付費	12,114
雑損失	1,917
営業外費用合計	14,031
経常損失(△)	△4,173
特別利益	
受取補償金	4,872
特別利益合計	4,872
税金等調整前四半期純利益	699
法人税、住民税及び事業税	403
法人税等調整額	1,104
法人税等合計	1,507
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△808
少数株主利益	-
四半期純損失(△)	△808

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△808
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,270
その他の包括利益合計	2,270
四半期包括利益	1,462
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行を行っております。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ130,713千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が170,713千円、資本準備金が130,713千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	プロパティマネジメント事業	賃貸仲介事業	インベスト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,212,195	120,185	192,969	1,525,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,714	—	24,714
計	1,212,195	144,900	192,969	1,550,064
セグメント利益又は損失(△)	58,696	△475	5,308	63,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,529
全社費用(注)	△58,798
四半期連結損益計算書の営業利益	4,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年8月15日及び平成26年8月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である清水剛より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成26年10月23日に払込みが完了いたしました。

- | | | |
|--------------|---------|---|
| ① 募集株式の種類及び数 | ： 普通株式 | 20,000株 |
| ② 割当価格 | ： 1株につき | 883.2円 |
| ③ 発行価額 | ： 1株につき | 731.0円 |
| ④ 資本組入額 | ： 1株につき | 441.6円 |
| ⑤ 発行価額の総額 | ： | 14,620千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | ： | 8,832千円 |
| ⑦ 払込金額の総額 | ： | 17,664千円 |
| ⑧ 払込期日 | ： | 平成26年10月23日 |
| ⑨ 割当先 | ： | 株式会社SBI証券 |
| ⑩ 資金の使途 | ： | インベスト事業における運転資金として販売用不動産の仕入資金の一部に充当する予定であります。 |